

関係各位

財団法人 社会経済生産性本部  
社団法人 日本経済青年協議会

平成16年度新入社員(3,843人)の  
「働くことの意識」調査結果

財団法人社会経済生産性本部と社団法人日本経済青年協議会は、平成16年度新入社員を対象に実施した「働くことの意識」調査結果をとりまとめた。この新入社員の意識調査は、昭和44年度に実施して以来36回目を数え、この種の調査ではわが国で最も歴史のあるものである。

平成16年度新入社員「働くことの意識」調査の主要結果

就職活動で利用された情報源は「会社説明会」(87.7%)に次いで、「インターネットの企業ホームページ」(84.4%)がランクされる。インターネットの利用は昨年よりさらに増え、これまで中心だった四年制大卒以外にも広がっている。

就職先の企業を選ぶ基準では、最も多かった回答は「自分の能力、個性が活かせるから」で、全体の32.0%であった。以下「仕事がおもしろいから」(23.2%)、「技術が覚えられるから」(10.5%)など、個人の能力、技能ないし興味に関連する項目が上位を占めた。反面、勤務先の企業に関連する項目、「一流会社だから」(2.5%)、「経営者に魅力を感じて」(3.9%)、「福利厚生施設が充実しているから」(1.0%)などは10%に満たない数値であった。終身雇用制の後退を背景とする、昨今の「就社」より「就職」という傾向を反映しているものと思われる。

就労意識については、1位「仕事を通じて人間関係を広げていきたい」(96.0%)、2位「社会や人から感謝される仕事がしたい」(93.4%)、3位「どこでも通用する専門技能を身につけたい」(92.5%)がベストスリー。昨年との比較では、「いずれリストラされるのではないかと不安だ」は39.9%から35.6%に、「いずれ会社が倒産したり破綻したりするのではないかと不安だ」は27.0%から21.4%へと減少した。

仕事中心か生活中心かでは、「仕事と生活の両立」という回答が大多数(80.4%)を占め、「生活中心」(10.0%)、「仕事中心」(9.6%)という回答を大きく上回る。

一般的な生活価値観では、「他人にどう思われようとも、自分らしく生きたい」(87.2%)、「明るい気持ちで積極的に行動すれば、たいいていのことは達成できる」(87.0%)が上位を占め、自分らしくポジティブに生きることが志向されている。

今後フリーターになる可能性では、全体の31.3%が「ある」と回答している。また全体の35.3%が、進路を決めるにあたって“フリーターになってしまうかも知れない”と思った、と回答している。

【本件に関するお問い合わせ先】

財団法人 社会経済生産性本部〔社会労働部：高野 tel.03-3467-7252 fax.03-3467-7254〕

社団法人 日本経済青年協議会〔担当：片寄、畔津 tel.03-3469-2381 fax.03-3481-5726〕

本調査報告書は、「生産性労働情報センター」(tel.03-3409-2508)より発刊。

# 平成 16 年度新入社員「働くことの意識」調査結果の概要

## ．本調査の沿革

本調査は昭和 44 年（1969 年）以来、毎年一回、春の新入社員の入社時期に継続的に実施されてきた。新入社員を対象とするものとしてはもちろん、就労意識をテーマとする調査として他に例を見ない長期にわたる継続的な調査である。これまで三十余年にわたり、ほぼ同一の質問項目で実施されており、非常に興味深いデータの経年変化が蓄積されてきた。しかし、昨今の、終身雇用制の後退、若い世代の価値観の変化などを背景に、時代にそぐわない質問項目が散見されるようになってきた。そこで平成 12（2000）年度の実施にあたって、いくつかの質問項目を入れ替えた。もちろん、これまでの時系列データの資産的な価値を重視し、多少、最近の新入社員には無理があると思える質問も、極力残す方向でリニューアルをした。今年度はリニューアル後 4 回目の調査となる。

## ．調査の概要

- (1) 調査期間：平成 16 年 3 月 4 日から同年 4 月 30 日
- (2) 調査対象：平成 16 年度新社会人研修村（国立オリンピック記念青少年総合センター）に参加した企業の新入社員
- (3) 調査方法：同研修村入所の際に各企業担当者を通じて調査票を手渡し、その場で調査対象者に回答してもらった。
- (4) 有効回収数：3,843 件
- (5) 回答者プロフィール： ( % )

性別	最終学歴	業種	会社規模
男性 65.4	普通高等学校 7.4	建設 1.0	99人以下 0.5
女性 34.3	職業高等学校 4.7	製造 15.6	100～499人 10.5
不明 0.3	工業専門学校 1.2	卸小売 20.7	500～999人 18.9
	短期大学 4.0	金融保険 11.6	1000～1999人 22.2
	四年制大学 67.5	不動産 1.1	2000～2999人 22.8
	大学院 6.5	運輸通信 0.3	3000～3999人 7.1
16歳以下 0.1	専修・専門学校 7.5	電気ガス水道熱供給 0.0	4000～4999人 3.0
17歳 0.5	各種学校 0.2	外食産業 10.9	5000人以上 15.0
18歳 11.6	その他 0.6	情報関連サービス業 10.4	不明 0.0
19歳 0.8	不明 0.4	その他サービス業 26.4	
20歳 8.6		その他 2.0	
21歳 2.3		不明 0.0	
22歳 46.7			
23歳 15.9			
24歳 8.2			
25歳以上 5.2			
不明 0.2			

\*数値は小数点第 2 位を四捨五入している

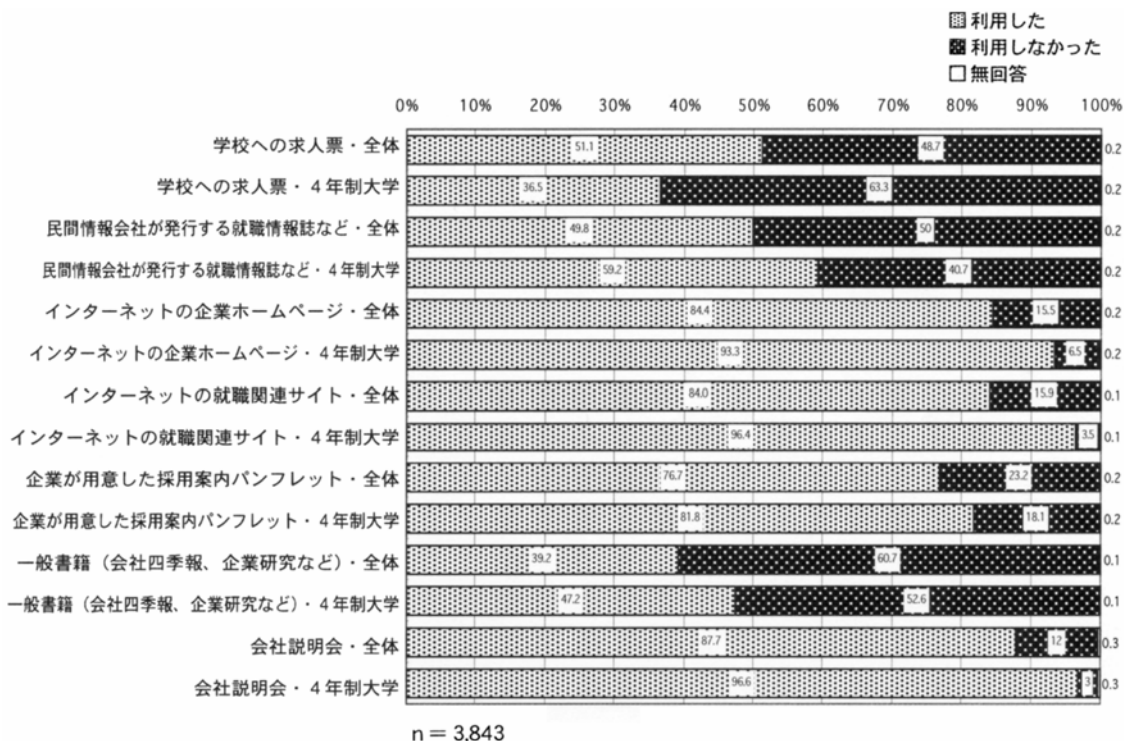
## ．本年度新入社員の特徴

### 1. 就職活動の情報源 さらに進んだインターネット情報の利用

就職先を選択するにあたって利用した情報源（Q5）は、利用度の高い順に「会社説明会」（87.7%）、「インターネットの企業ホームページ」（84.4%）、「インターネットの就職関連サイト」（84.0%）、「企業が用意した採用案内パンフレット」（76.7%）、「学校への求人票」（51.1%）、「民間情報会社が発行する就職情報誌など」（49.8%）、「一般書籍（会社四季報、企業研究など）」（39.2%）となる。会社説明会、パンフレットなどが今も上位にランクされるが、インターネットがそれに続く位置を占めている。四年制大学卒は、企業ホームページについては93.3%が、就職関連サイトについては96.4%が利用しており、四年制大卒の就職にあってはインターネット情報の重要性が非常に高くなっている。

今年度、就職活動へのインターネットの利用は一層進んだ。昨年と比較して、全体の利用率で「インターネットの企業ホームページ」が80.3%から84.4%へ、「インターネットの就職関連サイト」が78.8%から84.0%へと増加した。四年制大卒にあっては、「企業ホームページ」が92.6%から93.3%へ、「就職関連サイト」が94.5%から96.4%へとほぼ横ばい状態で、四年制大卒以外、特に専門学校卒の利用が増え、「企業ホームページ」が58.3%から74.9%へ、「就職関連サイト」が51.0%から66.9%へ増加している。

就職活動の情報源（Q.5）

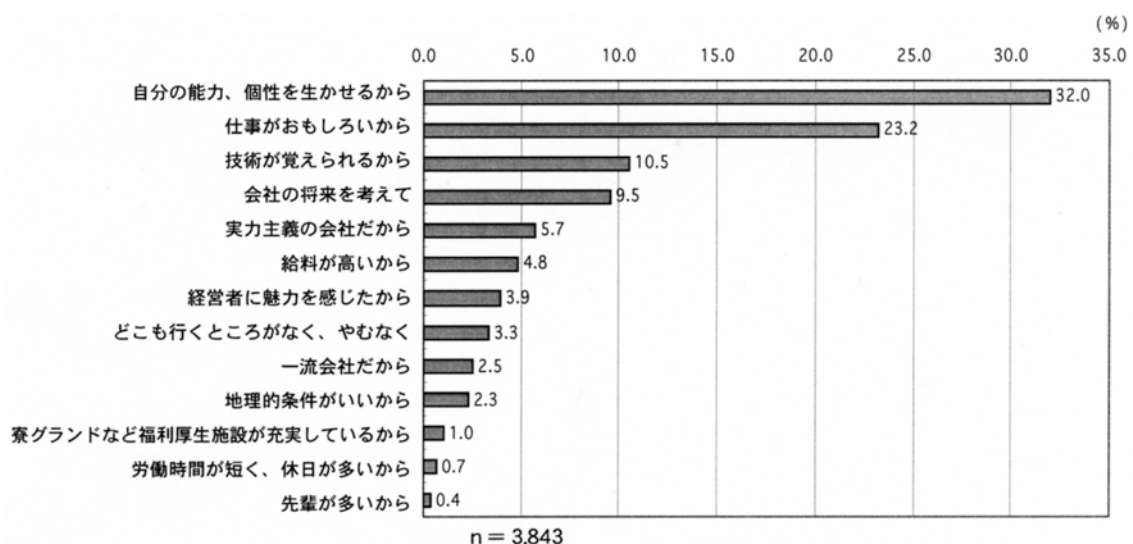


## 2. 会社の選択基準 「就社」から「就職」へ。能力・個性を重視した会社選び

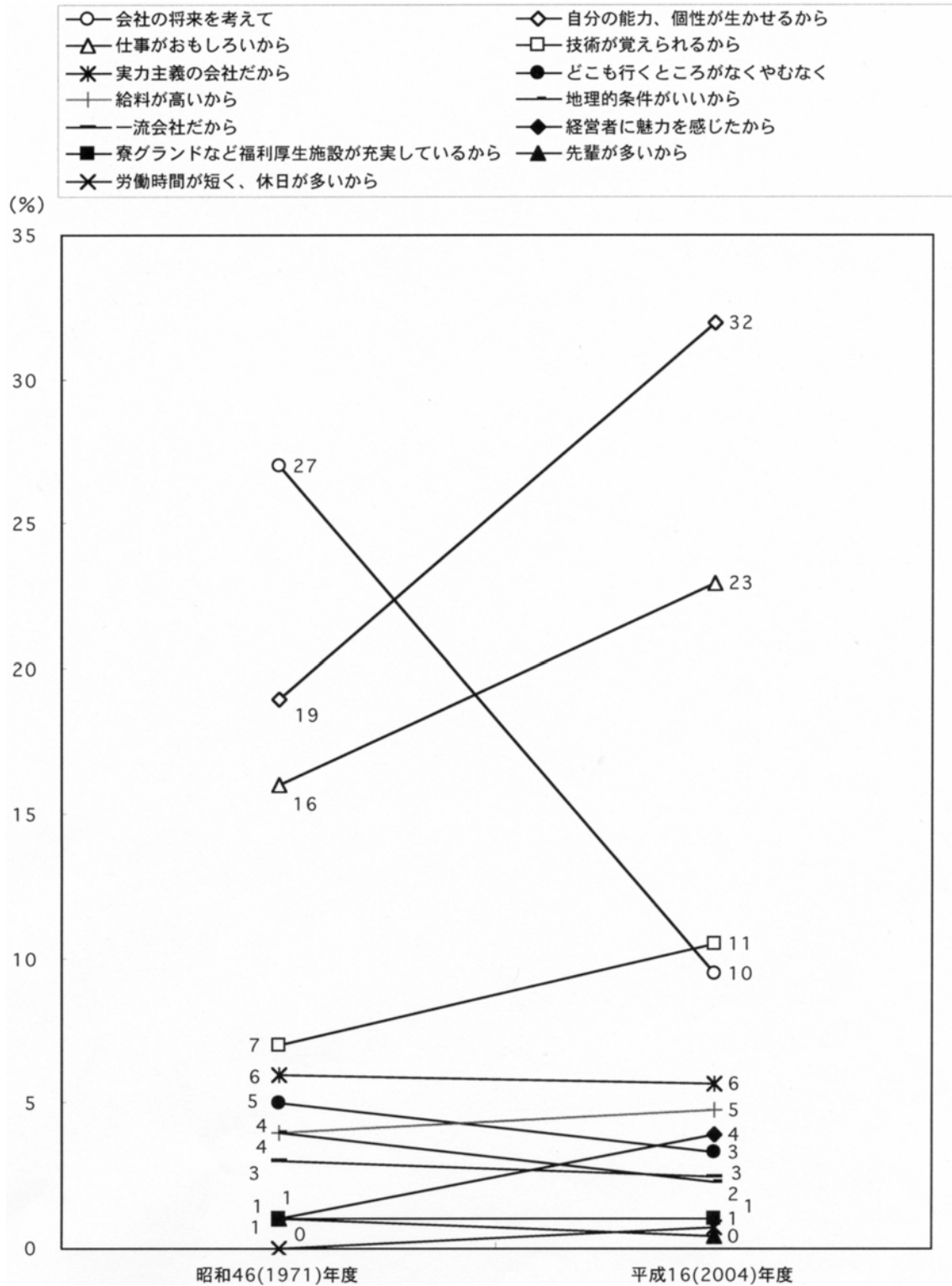
「会社を選ぶとき、あなたはどのような要因をもっとも重視しましたか」(Q1)という質問に対して、最も多かった回答は「自分の能力、個性が活かせるから」で、全体の32.0%であった。以下「仕事がおもしろいから」(23.2%)、「技術が覚えられるから」(10.5%)が上位を占めた。このような個人の能力、技能ないし興味に関連する項目に比べて、勤務先の企業に関連する項目、「一流会社だから」(2.5%)、「経営者に魅力を感じて」(3.9%)、「福利厚生施設が充実しているから」(1.0%)などは10%に満たない数値であった。終身雇用制の後退を背景とする、昨今の「就社」より「就職」という傾向を反映しているものと思われる。

会社選択の要因(Q1)の経年変化で興味深いのは、昭和46年度には27%でトップに挙げられていた「会社の将来性」が、10%にまで落ち込んでいるということである。代わりに「自分の個性・能力が活かせる」「仕事がおもしろい」「技術が覚えられる」(それぞれ32%、23%、11%)の3つはいずれも増加傾向にあり、まさに“寄らば大樹”的な思考が廃れ、自らの技能や能力が問われる時代へと変化してきたことを物語っている。

会社の選択理由(Q.1)



### 会社の選択理由（経年変化）（Q. 1）



### 3. 就労意識 リストラ「不安」は減少

就労意識について13の質問文をあげ、「そう思う」から「そう思わない」まで四段階で聞いてみた(Q11)ところ、肯定的な反応の回答(「そう思う」と「ややそう思う」の合計)の比率は以下のような順になった。

- |     |   |
|-----|---|
| 1位  | 仕事を通じて人間関係を広げていきたい(7)【96.0%】                |
| 2位  | 社会や人から感謝される仕事がしたい(13)【93.4%】                |
| 3位  | どこでも通用する専門技能を身につけたい(3)【92.7%】               |
| 4位  | これからの時代は終身雇用ではないので、会社に甘える生活はできない(12)【89.1%】 |
| 5位  | 高い役職につくために、少々の苦勞はしても頑張る(9)【81.1%】           |
| 6位  | 仕事を生きがいとしたい(1)【72.9%】                       |
| 7位  | 面白い仕事であれば、収入が少なくても構わない(2)【61.7%】            |
| 8位  | 仕事をしていくうえで人間関係に不安を感じる(6)【57.6%】             |
| 9位  | 職場の上司、同僚が残業していても、自分の仕事が終わったら帰る(11)【37.0%】   |
| 10位 | いずれリストラされるのではないかと不安だ(4)【35.6%】              |
| 11位 | 仕事はお金を稼ぐための手段であって、面白いものではない(8)【27.4%】       |
| 12位 | いずれ会社が倒産したり破綻したりするのではないかと不安だ(5)【21.4%】      |
| 13位 | 職場の同僚、上司、部下などとは勤務時間以外はつきあいたくない(10)【19.7%】   |

総じてポジティブで積極的な項目が上位を占める傾向があり、反対に、ネガティブで消極的な項目が下位を占める。職場の人間関係にドライな若い世代が多いというイメージがあるが、この結果を見る限り、新入社員たちは職場の人間関係に大きな期待をもっている。また、ここでも専門技能への関心が確認され、これからの職業生活において、個人の専門技能をよりどころとしていきたいとする意向が伺える。

昨年との比較では、「いずれリストラされるのではないかと不安だ」が39.9%から35.6%に、「いずれ会社が倒産したり破綻したりするのではないかと不安だ」が27.0%から21.4%へと、やや減少した。雇用や、企業経営の安定性の状況が昨年とあまり変わっていないことを考えると、そういう不安定性を当然のことと受け止め、特に不安には思わなくなったという変化なのかも知れない。

#### 4. 仕事中心か生活中心か バランス志向

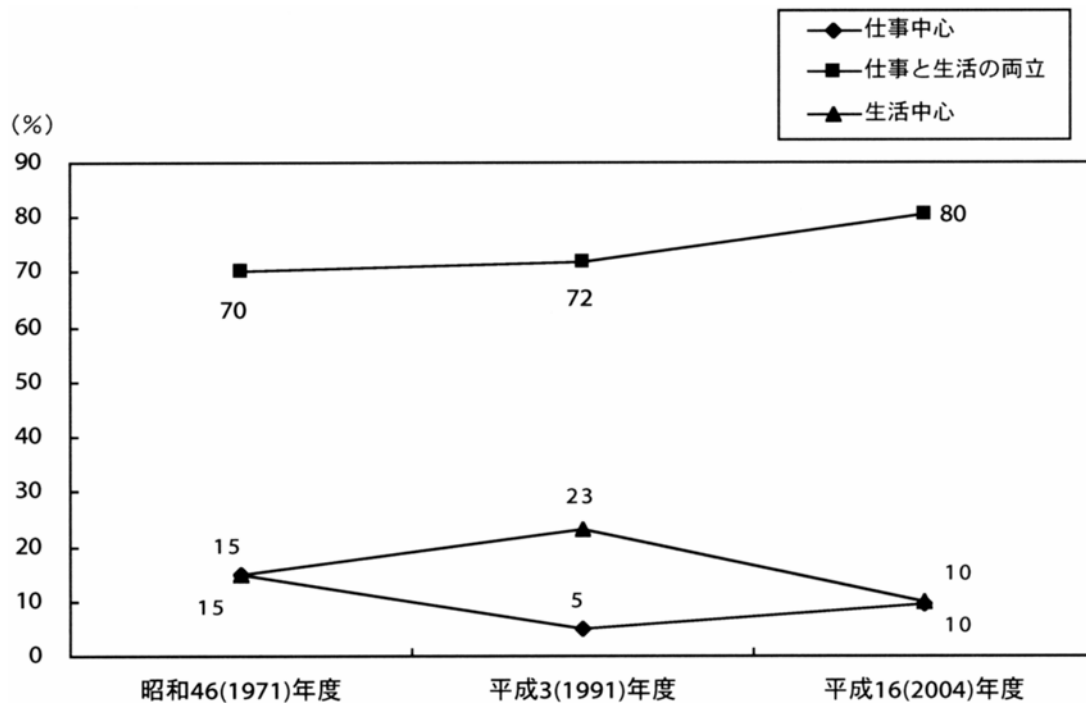
「あなたは仕事と生活について、どちらを中心に考えますか」(Q6)という質問に対しては、「仕事と生活の両立」という回答が大多数(80.4%)を占め、「生活中心」(10.0%)、「仕事中心」(9.6%)という回答を大きく上回る。

この項目の経年変化を見ると、「両立」派が大多数であることに変わりはないが(約80%)「生活中心」派はバブル期をピークに年々減少し始め、逆に「仕事中心」派はバブル期をボトムに増加しつつある(それぞれ、昭和46年度15% 平成3年度23% 今年度10%、昭和46年度15% 平成3年度5% 今年度10%)。こうしたバブル期新入社員の“お気楽志向”とも呼べる

傾向は、仕事に対する意識のひとつの特徴である。

働く目的(Q7)については、前年度と同じく「楽しい生活をしたい」がトップに挙げられ、平成14年度にはトップであった「経済的に豊かな生活を送りたい」は3位だった(それぞれ、平成14年度35% 今年度37%、平成14年度21% 今年度22%)。

### 仕事と生活のバランス(経年変化)(Q.6)

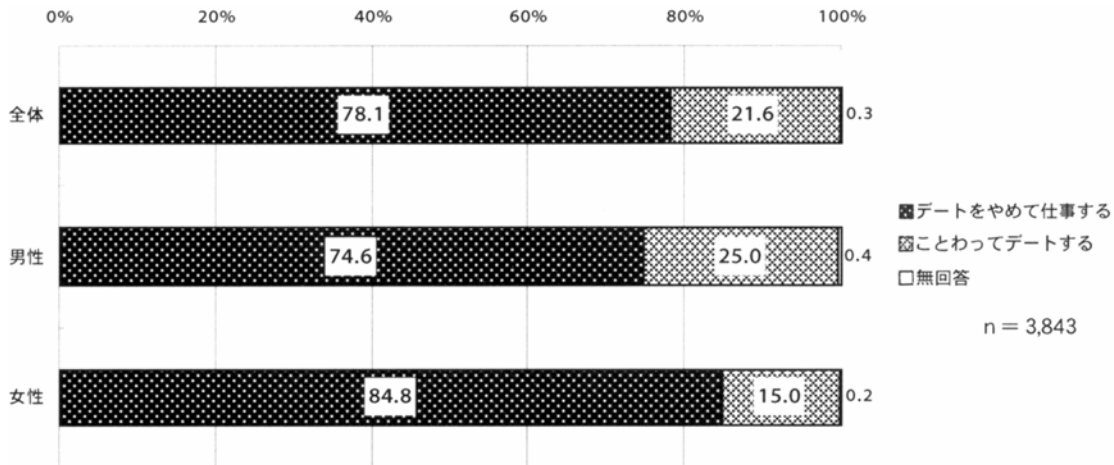


### 5. デートか残業か プライベートより仕事を優先

「デートの約束があった時、残業を命じられたら、あなたはどうしますか」(Q15)という質問に対しては、「デートをやめて仕事をする」(78.1%)、「(残業を)ことわってデートをする」(21.6%)と、プライベートな生活よりも仕事を優先する意向が伺える。男女別に見ると、「デートをやめて仕事をする」という回答は男性74.6%に対して、女性84.8%と女性のほうが上回っている。

この項目の経年変化についても前項で見たのと同様の傾向がある。「(残業を)ことわってデートをする」はバブル期がピークであり、「デートをやめて仕事をする」はバブル期がボトムである(それぞれ、昭和47年度30% 平成3年度37% 今年度22%、昭和47年度69% 平成3年度62% 今年度78%)。

## デートと残業(Q.15)



## 6. 職場で一番「生きがい」を感じる時 重視される「充実感」

「あなたは職場でどんなときに一番“生きがい”を感じますか」(Q10)について12種の選択肢をあげて聞いたところ、最も多かったのは、「仕事がおもしろいと感じるとき」(28.1%)で、男女別に見ると、男性25.0%に対して、女性が34.0%と女性がやや上回っている。他に多かったのは、「自分の仕事を達成したとき」(22.6%)、「自分が進歩向上していると感じるとき」(17.1%)、「自分の仕事が重要だと認められたとき」(11.8%)などであり、これに対して「会社に将来性があると感じる時」(0.3%)、「賃金、福利厚生施設、作業環境等が良い時」(0.7%)、「昇進する時」(1.4%)などが下位を占める。「自分自身の充実感」といったキーワードが浮かんでくる。

## 7. 生活価値観 “自分らしさ”を大切に

一般的な生活価値観について16の質問をした。おおむね、積極性を示す項目が上位を占め、消極性を示す項目が下位を占めた。一位となったのは「他人にどう思われようとも、自分らしく生きたい」(23)で、「自分らしい生き方」というものに強い関心を示している。最下位だったのは「周囲の人と違うことはあまりしたくない」(8)で、一位の「自分らしさの追求」と対をなす結果になっているが、現実には、強い同調圧力にさらされ、周囲から浮いてしまうことに強い警戒感をもつ若い世代が目立つことを考えると、一種の努力目標としての回答と考えたほうがいいのかも知れない。「世の中は、いろいろな面で今よりもよくなっていくだろう」は去年の41.0%から52.2%へ増加した。



- |     |   |
|-----|---|
| 1位  | 他人にどう思われようと、自分らしく生きたい(23)【87.2%】            |
| 2位  | 明るい気持ちで積極的に行動すれば、たいいていのことは達成できる(13)【87.0%】  |
| 3位  | 人間関係では、先輩と後輩など上下のけじめをつけるのは大切なことだ(14)【86.3%】 |
| 4位  | 将来の幸福のために、今は我慢が必要だ(22)【81.0%】               |
| 5位  | すこし無理だと思われるくらいの目標をたてた方ががんばれる(12)【80.6%】     |
| 6位  | 自分はいい時代に生まれたと思う(20)【73.6%】                  |
| 7位  | あまり収入がよくなくても、やり甲斐のある仕事がしたい(16)【71.8%】       |
| 8位  | 企業は経済的な利益よりも、環境保全を優先するべきだ(17)【65.9%】        |
| 9位  | 世の中、なにはともあれ目立ったほうが得だ(10)【57.8%】             |
| 10位 | たとえ経済的には恵まれなくても、気ままに楽しく暮らすほうがいい(15)【57.3%】  |
| 11位 | 世の中は、いろいろな面で今よりもよくなっていくだろう(18)【52.2%】       |
| 12位 | 冒険をして大きな失敗をするよりも、堅実な生き方をするほうがいい(21)【50.3%】  |
| 13位 | 自分と意見のあわない人とは、あまりつきあいたくない(9)【47.5%】         |
| 14位 | 世の中は、いろいろな面で、今よりも昔のほうがよかった(19)【44.7%】       |
| 15位 | リーダーになって苦労するよりは、人にしがっている方が気楽でいい(11)【38.8%】  |
| 16位 | 周囲の人と違うことはあまりしたくない(8)【30.2%】                |

## 8.新入社員の3割が「今後フリーターになる可能性がある」

前回から、継続調査の項目に加え、その年に関心を集めた話題などについて、一年限りの質問項目を設定している。今回はフリーター問題をとりあげた。

まず「あなたは進路を決めるにあたって“フリーターになってしまうかも知れない”と思いましたが？」(Q33-1)という質問をすると、「はい」と回答したのは全体の35.3%にのぼる。これを属性別に見ると、男女差は低い水準だが(男性34.1%、女性37.7%)、最終学歴による差は大きく、短期大学の47.4%を筆頭に、普通高等学校卒の46.5%、職業高等学校卒42.0%、専修学校・専門学校卒36.9%、4年制大学卒34.2%、工業専門学校卒27.7%、大学院卒22.5%という順だった(「その他」「不明」を除く)。

次に「あなたは進路を決めるにあたって“別にフリーターでもかまわない”と思いましたが？」(Q33-2)という質問には、全体の20.5%が「はい」と回答している。逆に「あなたは進路を決めるにあたって“フリーターだけにはなるまい”と思いましたが？」(Q33-3)という質問には、全体の69.3%が「はい」と回答した。さらに「(今後)あなたはフリーターになる可能性がありますか？」(Q33-4)という質問には全体の31.3%が「はい」と回答している。

平成15年版国民生活白書は「フリーター417万人時代」と指摘し、その増加に警鐘を鳴らしている。今春、フリーターにならずに、めでたく正社員としての職を得た新入社員たちも、その

約 35%が「(就職できずに)フリーターになってしまうかも知れない」という感触をもった。さらに、約 20%は「フリーターでもかまわない」と、それを受け入れてしまいかねない状況だった。初めから就職戦線に参入せずにフリーターに直行してしまう人も少なくない。昨今、フリーターは進路の一つの可能性としてしっかりと根づいてしまっている。また、就職が決まり、新社会人として第一歩を歩み始めた時点で、30%強の新入社員が「今後(事情はどうあれ、正社員であることをやめ)フリーターになる可能性がある」と考えている。